

徳山工業高等専門学校		開講年度	平成29年度 (2017年度)		授業科目	政治・経済		
科目基礎情報								
科目番号	0010			科目区分	一般 / 必修			
授業形態	講義			単位の種別と単位数	履修単位: 2			
開設学科	機械電気工学科			対象学年	1			
開設期	通年			週時間数	2			
教科書/教材	『高等学校 改訂版 政治・経済』第一学習社『学習事項の整理と問題 改訂版 政治・経済ノート』第一学習社『高等学校 最新政治・経済資料集 新版』第一学習社							
担当教員	小川 礼子							
到達目標								
政治・経済に関する基礎的知識を身につけ、現代社会について理解を深める。								
ルーブリック								
		理想的な到達レベルの目安		標準的な到達レベルの目安		未到達レベルの目安		
		民主政治の基本原理と、日本国憲法の特徴を詳細に理解できる		民主政治の基本原理と、日本国憲法の特徴を理解できる		民主政治の基本原理と、日本国憲法の特徴を理解できない		
		資本主義の特質や財政・金融などの機能を詳細に理解できる		資本主義の特質や財政・金融などの機能を理解できる		資本主義の特質や財政・金融などの機能を理解できない		
学科の到達目標項目との関係								
到達目標 A 2								
教育方法等								
概要	私たちが社会の中で生きていくうえで、政治・経済に関する知識は不可欠である。そこで、政治・経済の基本的事項の学習を通して、基礎的な知識を身につけていく。そして、めまぐるしく変化する現代社会の諸問題について、望ましい解決のあり方を共に考えていく。							
授業の進め方・方法	教科書の項目に従って講義形式で行う。そして適宜新聞などを資料として活用し、授業内容と関連するような時事的な問題について考える。							
注意点	評価法：4回の定期試験の平均点で評価する。提出物を加味する場合がある。							
授業計画								
前期	1stQ	週	授業内容			週ごとの到達目標		
		1週	民主政治の基本原理とその展開			政治と法の機能 民主主義思想の展開		
		2週	民主政治の基本原理とその展開			人権保障の発達 法の支配の原則		
		3週	民主政治の基本原理とその展開			議会制民主主義の諸形態		
		4週	日本国憲法の基本原理			日本国憲法の成立と三大原理		
		5週	恒久平和主義と日本の安全保障			憲法と自衛隊		
		6週	恒久平和主義と日本の安全保障			安全保障と日本の防衛		
		7週	日本国憲法と基本的人権の保障			人権の種類と具体的な内容		
	2ndQ	8週	日本国憲法と基本的人権の保障			新しい人権		
		9週	中間試験			上記の内容から出題する		
		10週	前期中間試験の解答、解説 日本の政治機構			試験の解答と解説を行う 国会の組織と機能 基本的人権と公共の福祉		
		11週	日本の政治機構			内閣の機構と機能		
		12週	日本の政治機構			裁判所の機能と人権保障		
		13週	地方自治制度と住民の権利			地方自治の本旨 地方自治の課題		
		14週	政党政治と選挙			現代の政党政治とその課題 日本の選挙制度の現状と課題		
		15週	期末試験			上記10回～14回の内容から出題する		
後期	3rdQ	16週	答案返却など			試験の解答と解説を行う		
		1週	国際社会と国際法			国際社会の成立 国際法と領土問題		
		2週	国際連合と国際協力			国際連合の成立 国際連合の役割と課題		
		3週	国際政治の動向			冷戦下の国際政治 冷戦後の国際社会		
		4週	国際紛争、難民問題と国際平和			国際紛争、難民問題、軍備管理と軍縮		
		5週	経済社会の変容 経済主体と経済活動			経済とは何か、資本主義経済の特質と変容 三つの経済主体		
		6週	市場経済の機能と限界			価格機構 市場の失敗		
		7週	経済成長と景気変動			国民所得と景気変動 経済政策と経済成長		
	4thQ	8週	中間試験			上記の内容から出題する		
		9週	後期中間試験の解答、解説 物価の動き			試験の解答と解説を行う インフレーションとデフレーション		
		10週	金融の仕組みと働き			金融市場のしくみ 日本銀行と金融政策予		
		11週	財政の仕組みと働き			財政の役割 予算、租税、公債		

		12週	日本経済の歩み	戦後復興期、高度経済成長、バブル経済 グローバル化
		13週	労働問題と労働関係の改善 社会保障制度の充実	労働基本権と労働三法、今日の労働問題 日本の社会保障制度とその課題
		14週	国民経済と国際経済	為替相場のしくみ 国際経済の諸問題と日本の役割
		15週	期末試験	上記24回～29回の内容から出題する
		16週	答案返却など	試験の解答と解説を行う

モデルコアカリキュラムの学習内容と到達目標

分類		分野	学習内容	学習内容の到達目標	到達レベル	授業週
基礎的能力	人文・社会科学	社会	公民	民主政治の基本的原理、日本国憲法の成り立ちやその特性について理解できる。	2	
				資本主義経済の特質や財政・金融などの機能、経済面での政府の役割について理解できる。	2	
				現代社会の政治的・経済的諸課題、および公正な社会の実現に向けた現在までの取り組みについて理解できる。	2	
		地歴・公民		今日の国際的な政治・経済の仕組みや、国家間の結びつきの現状とそのさまざまな背景について理解できる。	2	
				環境問題、資源・エネルギー問題、南北問題、人口・食糧問題といった地球的諸課題とその背景について理解できる。	2	
				国際平和・国際協力の推進、地球的諸課題の解決に向けた現在までの取り組みについて理解できる。	2	

評価割合

	試験および提出物等	発表	相互評価	態度	ポートフォリオ	その他	合計
総合評価割合	100	0	0	0	0	0	100
基礎的能力	100	0	0	0	0	0	100
専門的能力	0	0	0	0	0	0	0
分野横断的能力	0	0	0	0	0	0	0